

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを委託運行し、公共施設利用の利便性の向上を目指すとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。		主たる内容	○運行路線 6路線（始発～終着） 東境線（刈谷ハイウェイバス～ひまわり） 西境線（洲原温水プール～ひまわり） 小垣江線（小垣江駅東口～逢妻駅南口） 東刈谷線（半城土町大原～生きがいセンター） 一ツ木線（総合運動公園～市役所） 依佐美線（東刈谷駅北口～小垣江駅西口） ○運行回数 1日8往復（東境、西境、小垣江、東刈谷） 1日5往復（一ツ木、依佐美） ○利用料金 無料				
	位置づけ	関連計画 刈谷市都市交通戦略、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン							
	根拠法令	刈谷市公共施設連絡バス運行事業実施要綱							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		総利用者数	652,833人	総利用者数	675,988人	総利用者数	694,319人	総利用者数 700,000人	
運行路線別内訳		運行路線別内訳		運行路線別内訳					
東境線		131,850人	東境線	136,616人	東境線	140,650人			
西境線		142,800人	西境線	144,995人	西境線	149,150人			
小垣江線		159,480人	小垣江線	168,607人	小垣江線	170,129人			
東刈谷線		115,748人	東刈谷線	117,595人	東刈谷線	118,871人			
一ツ木線		49,349人	一ツ木線	53,596人	一ツ木線	58,858人			
依佐美線		53,606人	依佐美線	54,579人	依佐美線	56,661人			
成果		バス車両への有料広告掲載を希望する広告主を募集し、平成27年度は99万円の広告収入を得られた。							
課題	路線の充実や増便により順調に利用者数を伸ばしてきたが、増便やバス停まで遠い地区への乗り入れの要望、バス停の屋根やベンチの設置要望に対し検討する必要がある。 また、愛称の公募などを検討する必要がある。								
Oハ実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	利用者数（人）			652,833	675,988	694,319	700,000	714,000
	指標								
他市との比較検証	近隣市では、規模の大小や有料・無料の違いはあるが、各団体がコミュニティバスを運行している。 安城市 あんくるバス《11路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《2路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《5路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》								
C事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		203,832	208,073	219,763	234,413	合計	219,762,576 円	
	財源	特定財源	0	650	1,074	963	需用費	1,265,366 円	
		一般財源	203,832	207,423	218,689	233,450	委託料	218,034,160 円	
	職員人件費 ②		8,065	6,688	8,226	6,844	使用料及び賃借料	463,050 円	
	総事業費（①+②）		211,897	214,761	227,989	241,257			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		広告料収入 バス待機場市町負担金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者等の移動手段を確保し積極的な社会参加、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、市民の移動環境の向上のためには不可欠と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	利用者は年間69万人を超え、近隣市に比べても多くの方に利用していただいているという点では効果が大きいと考えられるが、経費面や運行形態等、今後改善できる余地は多いと考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画では、将来のめざす姿として、環境にやさしい道路交通環境の形成や渋滞の減少などを掲げているとともに、市民の移動手段として公共施設連絡バスの充実を図るとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民サービスへの効果は十分あると考えられるが、施策への貢献や目標の達成に向け、今後、運行形態等の改善を検討していく。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	都市計画マスタープランでは、歩いて暮らせる都市づくりに向け、鉄道やバスなどの公共交通が主体となったネットワーク形成を目指す記載されている。 また、利用者からは所要時間の短縮、増便やバス停まで遠い地区への乗り入れなどの要望もある。 鉄道・自転車との連携など公共交通ネットワーク構築に向けた検討を行い、公共交通（バス交通）の利便性向上を図る必要がある。				

会計名			JR逢妻駅駅舎改修事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、1日平均利用者数が3,000人以上の駅は、平成32年までにバリアフリー化することが義務付けられた。そのため、JR逢妻駅にエレベーターを設置し、利用者の利便性や安全性の向上を図る。	主たる内容	○南北の駅前広場から連絡通路につなぐエレベーター 2基設置 ○改札内から上下線ホームにつなぐエレベーター 2基設置 ○改札内に多目的トイレを新設					
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
		根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成25年度～平成29年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・改札内のエレベーター2基及び多目的トイレ設置に係る詳細設計業務に対する補助金交付		・下りホーム側の改札内エレベーター及び多目的トイレ設置に備えた擁壁改良工事及び公衆便所支障移転工事 ・改札外のエレベーター2基設置に係る基本設計及び実施設計		・改札内エレベーター2基及び多目的トイレ設置工事に対する補助金交付 ・南口改札外エレベーター設置工事に備えた駅前広場雨水管移設工事		・改札外エレベーター棟増築工事 ・南口及び北口駅前広場改良工事	
成果		・南口改札外エレベーター設置工事に備えた駅前広場雨水管移設工事を行った。							
課題		工事期間中の駅利用に支障が生じないよう、JR東海と協議しながら適切にバリアフリー化工事を実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		エレベーター設置数（基）		0	0	2	2	—	
成果指標		1日当たり平均利用者数（人）		4,114	4,224	4,373	4,390	4,590	
他市との比較検証		介助者なしでホームまで移動できる駅数（ ）は全駅数 刈谷市8（9）碧南市4（4）安城市8（9）知立市4（4）高浜市3（3）							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,357	40,725	56,884	158,023	合計	56,884,151 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,823,200 円	
		一般財源	7,357	40,725	56,884	158,023	工事請負費	7,039,440 円	
	職員人件費 ②		701	2,393	3,251	3,916	負担金、補助及び交付金	46,021,511 円	
	総事業費（①+②）		8,058	43,118	60,135	161,939			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			JR逢妻駅駅舎改修事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	現在、逢妻駅では、車いす利用者が駅を利用することが非常に困難である。エレベーター等を整備することによりバリアフリー化が完了し、利用者の利便性や安全性を向上させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、効率的に事業が推進されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画では、小施策（公共交通の充実）として、バリアフリー化や安全対策の推進を掲げている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	逢妻駅のバリアフリー化により、市内全鉄道駅にてバリアフリー化が完了となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後は、逢妻駅周辺の整備の推進及び刈谷市公共施設連絡バスの利便性を高め、公共交通の充実について検討していく。					

会計名			都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	計画係	
8	4	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	平成24年6月に策定した都市交通戦略を推進し、基本理念である「ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。		主たる内容	都市交通戦略に掲げる施策の実施 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討				
	位置づけ	関連計画 刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン 根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～平成42年度				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O A 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 公共交通（バス交通）に関する調査 刈谷駅北口交通まちづくり基本構想策定 刈谷市都市交通戦略策定パネル展示会 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 公共交通（バス交通）に関する検討 刈谷駅北口交通まちづくり社会実験 ITSを活用した社会実験 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 公共交通（バス交通）に関する検討 大規模交通量調査 バスロケーションシステム導入検討 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 渋滞発生交差点の渋滞対策の検討 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 ITSを活用した社会実験 	
		成果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通の渋滞緩和に向け、新規幹線道路に関する調査検討を実施した。 大規模交通量調査を実施し、市内主要交差点の交通の状況を把握した。 						
課題		<ul style="list-style-type: none"> 総合交通対策を進めるために、市内企業と連携を図り、自動車移動の円滑化などの施策を検討すること。 							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	自動車以外の交通分担率（%）		—	24.4	—	26.6	27.8		
成果指標	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（%）		—	65.4	—	65.6	65.8		
他市との比較検証	・交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）								
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		10,045	59,806	91,259	173,742	合計	91,258,535 円	
	財源	特定財源	0	602	0	0	旅費	138,620 円	
		一般財源	10,045	59,204	91,259	173,742	需用費	99,360 円	
	職員人件費②		10,520	13,023	16,452	15,210	委託料	88,112,880 円	
	総事業費（①+②）		20,565	72,829	107,711	188,952	使用料及び賃借料	690 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠であると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	刈谷市都市交通戦略の効率的な推進にあたっては、市民、企業等と協働で事業を推進する必要がある、現在、一部事業においては協働で実施しており、効率性は図られていると考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合交通対策の推進主体として、市民、企業、交通事業者、官公庁など多岐にわたっている。 総合計画でも重点施策のひとつと位置づけられており、市がコーディネーターとして積極的に調整推進役を担う必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
総合交通対策の推進のため「刈谷市都市交通戦略」を平成24年6月に策定した。 計画の周知をはじめ、積極的な事業の展開を図り、総合交通対策の確立に向け努力する必要があると考えている。					

会計名		公共施設サイン整備事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係		
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	市民及び来訪者に対して、主要な公共施設等の位置を適切に案内し、安全かつ円滑に移動できるようにする。			主たる内容	市内の主要施設の案内板（サイン）を整備する。			
	位置づけ	関連計画	公共施設サイン計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成1年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		・夢と学びの科学体験館の案内板の設置（2箇所）		・野田新町駅の案内板の設置（2箇所）	
成果		夢と学びの科学館が新しくなったため、案内板を設置した。							
課題		公共施設の新設等による案内の必要性に応じ公共施設サインを設置していく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		充足率（%）			—	—	100	—	—
成果指標		車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（%）			—	65.4	—	63.6	64.8
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	1,858	3,370	合計	1,857,600円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,857,600円	
		一般財源	0	0	1,858	3,370			
	職員人件費②		0	0	666	1,407			
	総事業費（①+②）		0	0	2,524	4,777			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地方バス路線維持費補助事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	乗合バス路線を維持存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性を向上させる。			主たる内容	名鉄バスが運行する刈谷・愛教大線を維持するため、経常費用と経常収益の差額を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用者数	50,113人	利用者数	50,581人	利用者数	51,240人	利用者数	51,800人
成果		刈谷・愛教大線と公共施設連絡バスとの連携等について検討した。							
課題		今後は、利用者増に向け、引き続き公共施設連絡バスとの連携等を検討するとともに、有料のバスとしての差別化を明確に位置づける必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用者数（人）			50,113	50,581	51,240	51,800	52,800
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		16,383	16,766	16,397	17,000	合計 16,397,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,397,000円		
		一般財源	16,383	16,766	16,397	17,000			
	職員人件費②		666	528	588	570			
	総事業費（①+②）		17,049	17,294	16,985	17,570			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	計画係	
8	4	1						運輸係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	公共施設連絡バス停の待合環境を整備することで、市民の移動利便性を高める。		主たる内容	○バス停に上屋、ベンチの設置 ○バス停の時刻表を照らす照明器具の設置				
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・東刈谷駅北口バス停（1箇所）上屋等設置		・野田新町駅北口バス停ベンチ設置 ・御幸町6丁目バス停（2箇所）上屋等設置		・刈谷駅北口バス停ベンチ設置 ・総合健康センターバス停（1箇所）上屋等設置		・一ツ木町一本木バス停（2箇所） 依佐美中学校バス停（1箇所） 上屋等の設置 ・バス停に証明器具設置（6箇所）	
成果		利用者が快適にバス利用できるよう、刈谷駅北口バス停にベンチを設置した。また、総合健康センターバス停に上屋等設置した。							
課題		公共施設連絡バスの利用者数が多いバス停等、順次上屋等を設置していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		充足率（％）		100	100	100	—	—	
活動指標									
他市との比較検証		上屋整備率（バス停数に対する上屋整備箇所数） 刈谷市25.2% 碧南市4.2% 安城市7.2% 知立市0% 高浜市0% ベンチ整備率（バス停数に対するベンチ整備箇所数） 刈谷市27.2% 碧南市4.2% 安城市7.2% 知立市18.9% 高浜市0%							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,767	6,885	合計	1,767,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	39,000 円	
		一般財源	0	0	1,767	6,885	工事請負費	1,728,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,606	1,939			
	総事業費（①+②）		0	0	3,373	8,824			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							